

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
①生活インフラ・国土保全	32,590,423	(1) 地方債	18,951,109
②教育	36,708,532	(2) 長期未払金	
③福祉	1,312,897	①物件の購入等	208,898
④環境衛生	1,200,063	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	885,650	③その他	98,379
⑥消防	221,150	長期未払金計	307,277
⑦総務	11,160,304	(3) 退職手当引当金	3,824,512
有形固定資産計	84,079,019	(4) 損失補償等引当金	100,003
	11,538	固定負債合計	22,983,701
	84,090,557	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,542,507
①投資及び出資金	847,051	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,000	(3) 未払金	140,142
投資及び出資金計	844,051	(4) 翌年度支払予定退職手当	301,501
	57,400	(5) 賞与引当金	193,983
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	2,178,133
②その他特定目的基金	2,406,824	負債合計	25,161,834
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	11,486,420
基金等計	2,436,824	2 公共資産等整備一般財源等	50,668,402
	519,532	3 その他一般財源等	△ 14,300,573
	△ 125,770	4 資産評価差額	15,953,473
	3,732,037	純資産合計	63,807,722
3 流動資産		負債・純資産合計	88,989,556
①財政調整基金	220,292		
②減価基金	172		
③歳計現金	775,249		
現金預金計	995,713		
①地方税	190,699		
②その他	19,997		
③回収不能見込額	△ 59,447		
未収金計	151,249		
	1,146,962		
	88,989,556		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	444,649 千円
②教育	47,610 千円
③福祉	724,888 千円
④環境衛生	13,718 千円
⑤産業振興	102,619 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	10,712 千円
計	1,343,996 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	245,523 千円
②地方債	55,729 千円
③一般財源等	1,042,744 千円
計	1,343,996 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	127,896 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,016,127 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,441,155千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,705,587 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,493,816 千円	20,493,816 千円	
債務負担行為支出予定額	553,815 千円	447,419 千円	106,396 千円
公営事業地方債負担見込額	18,804,626 千円		18,804,626 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,826,714 千円		1,826,714 千円
退職手当負担見込額	3,926,013 千円	3,926,013 千円	
第三セクター等債務負担見込額	100,803 千円	100,803 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,785,442 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,885,420 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	7,385,270 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,414,752 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,920,145 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は45,324,682千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,167,687千円です。

※ 6 財団法人柏原市健康推進財団(出資率100%)に対する出資金3,000千円は、その全額を投資損失引当金として計上。これは出資先団体の純資産額が△14,710千円であるために、実質価格が0千円となったことによる。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	3,276,479	16.1%	380,772	677,789	599,525	207,268	92,761	16,336	1,077,717	224,311			0
(2) 退職手当引当金繰入等	441,276	2.2%	57,952	90,256	86,173	31,710	13,351	732	152,559	8,543			0
(3) 賞与引当金繰入額	193,983	1.0%	22,520	40,169	35,518	12,242	5,434	957	63,902	13,241			0
小計	3,911,738	19.2%	461,244	808,214	721,216	251,220	111,546	18,025	1,294,178	246,095			0
2 (1) 物件費	2,314,925	11.4%	225,183	650,504	199,912	639,328	54,217	11,786	526,241	7,754			0
(2) 維持補修費	84,740	0.4%	43,482	27,838	4,106	3,639	2,643	184	2,848	0			0
(3) 減価償却費	1,658,292	8.1%	610,658	513,816	39,857	84,791	70,961	19,820	318,389				0
小計	4,057,957	19.9%	879,323	1,192,158	243,875	727,758	127,821	31,790	847,478	7,754			0
3 (1) 社会保障給付	5,605,715	27.5%		98,180	5,507,535	0							0
(2) 補助金等	2,496,550	12.3%	11,243	379,492	362,558	815,908	42,445	760,033	115,882	8,989			0
(3) 他会計等への支出額	3,829,903	18.8%	899,649	0	2,037,542	875,579	0	598	16,535				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	144,903	0.7%	1,914	0	140,367	2,622	0	0	0				0
小計	12,077,071	59.3%	912,806	477,672	8,048,002	1,694,109	42,445	760,631	132,417	8,989			0
4 (1) 支払利息	329,199	1.6%									329,199		
(2) 回収不能見込計上額	62,352	0.3%										62,352	
(3) その他行政コスト	△ 70,931	-0.3%					0						△ 70,931
小計	320,620	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	329,199	62,352	△ 70,931
経常行政コスト a	20,367,386		2,253,373	2,478,044	9,013,093	2,673,067	281,812	810,446	2,274,073	262,838	329,199	62,352	△ 70,931
(構成比率)			11.1%	12.2%	44.3%	13.1%	1.4%	4.0%	11.2%	1.3%	1.6%	0.3%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	427,160		150,395	28,741	99,822	22,541	353	0	11,535	0	0	0	113,773	
2 分担金・負担金・寄附金 c	373,551		119,378	24,635	170,482	0	46,790	0	8,410	0	0	0	3,856	
経常収益合計 (b+c) d	800,711		269,773	53,376	270,304	22,541	47,143	0	19,945	0	0	0	117,629	
d/a	3.93%		12.0%	2.2%	3.0%	0.8%	16.7%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d	19,566,675		1,983,600	2,424,668	8,742,789	2,650,546	234,669	810,446	2,254,128	262,838	329,199	62,352	△ 70,931	△ 117,629

(参考)

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,103,492
物件費	2,279,237
社会保障給付	5,605,715
補助金等	2,511,629
支払利息	329,199
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,631,087
その他支出	84,740
支 出 合 計	17,545,089
地方税	9,033,343
地方交付税	4,070,666
国県補助金等	4,775,182
使用料・手数料	425,768
分担金・負担金・寄附金	200,992
諸収入	438,653
地方債発行額	1,749,707
基金取崩額	1
その他収入	1,160,757
収 入 合 計	21,855,069
経 常 的 収 支 額	4,309,970

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	974,716
公共資産整備補助金等支出	144,903
他会計等への建設費充当財源繰出支出	165,933
支 出 合 計	1,285,552
国県補助金等	356,142
地方債発行額	136,300
基金取崩額	2,986
その他収入	166,671
収 入 合 計	662,089
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 623,453

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	429,204
基金積立額	24,473
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,202,611
地方債償還額	1,632,486
長期未払金支払支出	146,405
支 出 合 計	3,435,179
国県補助金等	0
貸付金回収額	429,898
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,356
その他収入	18,583
収 入 合 計	451,837
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,983,342

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	703,175
期首歳計現金残高	72,074
期末歳計現金残高	775,249

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は9,500千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,969,005	千円
地方債発行額	△ 1,886,007	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 22,265,830	
地方債元利償還額	1,952,185	
財政調整基金等積立額	6,890	
基礎的財政収支	776,243	千円

※3 上記の他、○○の受け入れに伴う歳計外現金の収入額○○千円
 (○○の返還に伴う支出額○○千円)があります。

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,352,679	11,533,907	50,081,334	△ 14,051,633	15,789,071
純経常行政コスト	△ 19,566,675			△ 19,566,675	
一般財源					
地方税	9,028,490			9,028,490	
地方交付税	4,070,666			4,070,666	
その他行政コスト充当財源	1,616,218			1,616,218	
補助金等受入	5,131,324	233,750		4,897,574	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	73			73	
投資損失	△ 3,000			△ 3,000	
損失補償等引当金繰入等	10,324			10,324	
財団法人の減資に伴う出資金の減	△ 64		△ 64		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			719,212	△ 719,212	
公共資産処分による財源増		0	0	3,283	△ 3,283
貸付金・出資金等への財源投入			770,944	△ 770,944	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 622,992	622,992	
減価償却による財源増		△ 281,237	△ 1,377,055	1,658,292	
地方債償還等に伴う財源振替			1,097,021	△ 1,097,021	
資産評価替えによる変動額	△ 44,204				△ 44,204
無償受贈資産受入	211,889				211,889
その他	2		2		
期末純資産残高	63,807,722	11,486,420	50,668,402	△ 14,300,573	15,953,473

(参考)

前年度貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
①生活インフラ・国土保全	32,683,757	(1) 地方債	18,607,611
②教育	36,994,064	(2) 長期未払金	
③福祉	1,296,888	①物件の購入等	319,350
④環境衛生	1,284,855	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	889,075	③その他	174,477
⑥消防	238,463	長期未払金計	487,827
⑦総務	11,201,541	(3) 退職手当引当金	3,659,814
有形固定資産合計	84,588,643	(4) 損失補償等引当金	111,127
	14,821	固定負債合計	22,860,379
	84,603,464	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,632,484
①投資及び出資金	662,308	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	134,973
投資及び出資金計	662,308	(4) 翌年度末払予定退職手当	450,727
	59,400	(5) 賞与引当金	207,208
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	2,425,393
②その他特定目的基金	2,392,226	負債合計	25,285,772
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	11,533,907
基金等計	2,422,226	2 公共資産等整備一般財源等	50,081,334
	553,280	3 その他一般財源等	△ 14,051,633
	△ 122,075	4 資産評価差額	15,789,071
	3,575,139	純資産合計	63,352,679
3 流動資産		負債・純資産合計	88,638,451
①財政調整基金	213,402		
②減価基金	172		
③歳計現金	72,074		
現金預金計	285,648		
①地方税	213,591		
②その他	20,975		
③回収不能見込額	△ 60,366		
未収金計	174,200		
	459,848		
	88,638,451		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	469,007 千円
②教育	49,466 千円
③福祉	624,555 千円
④環境衛生	11,752 千円
⑤産業振興	112,204 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	11,248 千円
計	1,278,232 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	129,358 千円
②地方債	61,083 千円
③一般財源等	1,087,791 千円
計	1,278,232 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	127,833 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	20,818 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,761,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債<(長期)未払金<引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	47,333,810 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,240,085 千円	20,240,085 千円	
債務負担行為支出予定額	552,311 千円	622800 千円	△ 70,489 千円
公営事業地方債負担見込額	19,626,233 千円		19,626,233 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,072,937 千円		2,072,937 千円
退職手当負担見込額	4,104,541 千円	4,104,541 千円	
第三セクター等債務負担見込額	111,127 千円	111127 千円	0 千円
連結実質赤字額	624,566 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,494,089 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,888,300 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	10,867,165 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,638,604 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,839,741 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は46,902,824千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,509,395千円です。